



2026年7月14日

各 位

会 社 名 **株式会社ツルハホールディングス**
代表者名 代 表 取 締 役 社 長 鶴 羽 順
(コード番号 3391 東証プライム)
問合せ先 執行役員財務経理本部長 三宅 隆太郎
(TEL 011-783-2755)

2027 年 2 月期第 1 四半期決算短信（監査法人による期中レビューの完了）

当社は、2026 年 7 月 8 日に 2027 年 2 月期第 1 四半期決算短信を開示致しましたが、四半期連結財務諸表について監査法人による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 7 月 8 日に公表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以上



2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社ツルハホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3391 URL <https://www.tsuruha-hd.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴羽 順
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 三宅 隆太郎 TEL 011-783-2755
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年2月期第1四半期	636,886	133.7	39,480	131.6	24,229	94.3	24,390	86.8	13,477	21.3
2026年2月期第1四半期	272,530	—	17,047	—	12,467	—	13,059	—	11,112	—

（注）包括利益 2027年2月期第1四半期 11,026百万円（10.3％） 2026年2月期第1四半期 9,999百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	29.75	29.70
2026年2月期第1四半期	45.66	45.49

- （注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費及びのれん償却額
 2. 当社は、2025年2月期より決算期（事業年度の末日）を5月15日から2月末日へ変更しております。この変更に伴い、2026年2月期第1四半期（2025年3月1日から2025年5月31日）と、比較対象となる2025年2月期第1四半期（2024年5月16日から2024年8月15日）の期間が異なるため、2026年2月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。
 3. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年2月期第1四半期	1,688,387	897,549	51.9	1,932.57
2026年2月期	1,647,981	895,706	53.1	1,932.16

（参考）自己資本 2027年2月期第1四半期 875,867百万円 2026年2月期 875,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	133.50	—	23.00	—
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期（予想）	—	24.00	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年2月期第2四半期末の1株当たり配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年2月期期末の1株当たり配当金については株式分割後の金額を記載しております。2026年2月期の1株当たり年間配当金の合計につきましては、株式分割により単純合算ができないため表示していません。なお、当該株式分割を考慮しない場合の期末配当金は115円00銭、年間配当金は248円50銭となります。

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	1,279,300	129.3	83,200	120.1	52,600	84.9	51,900	80.1	27,200	33.6	60.05
通期	2,555,000	76.1	162,300	74.0	99,400	57.7	98,100	55.5	41,500	△2.7	91.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期1Q	454,365,490株	2026年2月期	454,308,990株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,152,223株	2026年2月期	1,331,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年2月期1Q	453,072,950株	2026年2月期1Q	243,365,576株

（注）1. 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

2. 期末自己株式数には株式付与E S O P信託が保有する当社株式数（2027年2月期1Q 1,125,365株、2026年2月期 1,304,465株）を含めております。また、期中平均株式数は株式付与E S O P信託が保有する当社株式の期中平均株式数を控除して算出しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化により上記数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

ドラッグストア業界におきましては、異業種を含めた各地域での店舗数増加や商圈環境の変化などにより、競争環境は引き続き激化しております。また、業界内外での再編や業種・業態を越えた連携の進展により、競争の質もより高度化しております。一方で、高齢化の進展に伴う医療需要の増加に加え、各社による調剤併設推進を背景として、調剤分野の需要取り込みが進み、業界全体の調剤売上高は拡大しております。また、来店頻度の向上や利便性ニーズへの対応を目的とした食品カテゴリーの取り扱い拡大も進展しており、これらの取り組みを通じてドラッグストアの提供領域は広がり、市場規模は引き続き拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社は2025年12月1日にウエルシアホールディングス株式会社との経営統合を実施し、新たに策定した中期経営計画（2027年2月期～2029年2月期）を推進しております。

本中期経営計画では、「価値創造基盤の構築」を重点テーマと位置付け、両社の強みを結集し、統合シナジーの創出に向けた各種施策を進めております。具体的には、商品分野においては、今後のマーチャンダイジング統一を見据えた商品部門の組織融合を進めるとともに、新たなプライベートブランド「からだどくらしに、+1」の開発および既存プライベートブランドの相互導入を実施しております。システム分野においては、基幹システム統合を見据えた組織体制の整備を行い、基幹システムや顧客管理をはじめとするデータ基盤の構築に取り組んでおります。また、店舗開発においては、最適な出店および運営体制の構築に向け、全国を6ブロックに区分し、グループ横断での店舗開発を進めております。

こうした取り組みのもと、全国に広がる既存店舗の競争力強化のための改装を積極的に実施し、さらに、来店頻度の向上および商圈拡大を目的に、食品カテゴリーを拡充したドラッグ&フードモデルを一部の需要が見込まれるエリアにおいて展開を進めております。また、出店については、質を重視した店舗開発を推進するとともに、不採算店舗の見直しを実施しております。

その結果、当第1四半期連結会計期間において新規出店36店舗、閉店47店舗を実施し、当第1四半期連結会計期間末のグループ店舗数は直営店5,665店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前連結会計年度末 店舗数 (2026年2月28日)	出店	閉店	純増	当第1四半期連結会計 期間末店舗数 (2026年5月31日)	うち 調剤取扱店舗数
北海道	453	1	2	△1	452	152
東北	797	5	6	△1	796	298
関東	1,826	14	14	—	1,826	1,350
中部	854	2	9	△7	847	625
近畿	611	8	6	2	613	465
中国	544	3	5	△2	542	243
四国	293	1	2	△1	292	103
九州・沖縄	298	2	3	△1	297	88
国内店舗計	5,676	36	47	△11	5,665	3,324

上記のほか、海外店舗37店舗を展開しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高6,368億86百万円（前年同期比133.7%増）、営業利益242億29百万円（同94.3%増）、経常利益243億90百万円（同86.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益134億77百万円（同21.3%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて404億5百万円増加し、1兆6,883億87百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べて468億48百万円増加し、7,262億58百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加284億84百万円、売掛金の増加181億11百万円、商品の増加77億53百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて64億42百万円減少し、9,621億29百万円となりました。これは主に、新規出店や既存店舗の競争力強化のための改装等に伴う有形固定資産の増加39億88百万円、投資有価証券の減少55億44百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて385億63百万円増加し、7,908億38百万円となりました。これは主に、買掛金の増加508億56百万円、納税等による未払法人税等の減少136億99百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて18億42百万円増加し、8,975億49百万円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により134億77百万円増加した一方、配当金の支払により104億48百万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.2ポイント減少し、51.9%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2026年4月9日の「2026年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	202,130	230,614
売掛金	122,481	140,593
商品	307,924	315,677
原材料及び貯蔵品	682	660
その他	46,294	38,793
貸倒引当金	△103	△82
流動資産合計	679,409	726,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,934	190,672
工具、器具及び備品（純額）	19,303	19,635
土地	39,724	41,155
リース資産（純額）	62,436	63,246
建設仮勘定	3,035	2,720
その他（純額）	272	264
有形固定資産合計	313,706	317,695
無形固定資産		
のれん	454,593	448,420
ソフトウェア	12,364	12,118
その他	2,699	2,742
無形固定資産合計	469,657	463,281
投資その他の資産		
投資有価証券	24,845	19,300
繰延税金資産	36,384	37,761
退職給付に係る資産	438	429
差入保証金	119,518	119,515
その他	4,224	4,345
貸倒引当金	△202	△202
投資その他の資産合計	185,208	181,152
固定資産合計	968,572	962,129
資産合計	1,647,981	1,688,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	375,592	426,449
1年内返済予定の長期借入金	41,389	14,299
未払金	29,869	27,153
リース債務	12,302	12,437
未払法人税等	25,437	11,737
契約負債	20,779	20,731
賞与引当金	13,162	5,247
役員賞与引当金	816	231
ポイント引当金	269	271
店舗閉鎖損失引当金	1,979	1,450
その他	25,967	44,820
流動負債合計	547,566	564,830
固定負債		
長期借入金	98,864	119,526
リース債務	55,932	56,161
繰延税金負債	911	912
退職給付に係る負債	10,397	10,685
資産除去債務	28,215	28,131
店舗閉鎖損失引当金	3,902	4,118
その他	6,485	6,471
固定負債合計	204,708	226,007
負債合計	752,275	790,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,300	12,353
資本剰余金	587,912	587,965
利益剰余金	263,416	266,311
自己株式	△3,402	△2,938
株主資本合計	860,225	863,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,724	11,695
為替換算調整勘定	△38	189
退職給付に係る調整累計額	311	289
その他の包括利益累計額合計	14,997	12,174
新株予約権	596	578
非支配株主持分	19,886	21,103
純資産合計	895,706	897,549
負債純資産合計	1,647,981	1,688,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	272,530	636,886
売上原価	190,124	445,150
売上総利益	82,405	191,736
販売費及び一般管理費	69,938	167,506
営業利益	12,467	24,229
営業外収益		
受取利息	31	219
補助金収入	89	325
備品受贈益	110	146
受取補償金	421	373
その他	510	559
営業外収益合計	1,162	1,623
営業外費用		
支払利息	499	1,164
その他	70	298
営業外費用合計	570	1,463
経常利益	13,059	24,390
特別利益		
固定資産売却益	2	170
投資有価証券売却益	6,682	1,161
その他	—	220
特別利益合計	6,684	1,552
特別損失		
固定資産除却損	2	49
固定資産売却損	6	17
減損損失	34	242
店舗閉鎖損失引当金繰入額	794	371
過年度決算訂正関連費用	241	—
その他	—	80
特別損失合計	1,078	761
税金等調整前四半期純利益	18,665	25,181
法人税等	6,709	11,088
四半期純利益	11,956	14,093
非支配株主に帰属する四半期純利益	843	616
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,112	13,477

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	11,956	14,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,939	△3,010
為替換算調整勘定	—	△25
退職給付に係る調整額	△16	△31
その他の包括利益合計	△1,956	△3,066
四半期包括利益	9,999	11,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,181	10,414
非支配株主に係る四半期包括利益	817	612

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項）

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（セグメント情報等の注記）

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	3,999百万円	9,241百万円
のれんの償却額	705	6,173

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月14日

株式会社ツルハホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 山 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 相 澤 陽 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塩 崎 哲 生

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ツルハホールディングスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年3月1日から2026年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。